

2 事業の実績

(1) 業務概括

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 数	増減率 (%)
給水区域人口 (人) A	284,445	284,910	465	0.2
計画給水人口 (人)	286,700	286,700	0	0.0
現在給水人口 (人) B	263,897	263,732	165	0.1
普及率 (%) B/A	92.8	92.6	0.2	
給水能力 (m ³ /日)	133,600	133,600	0	0
総給水量 (m ³) C	29,719,439	29,712,310	7,129	0.0
有収水量 (m ³) D	27,500,704	27,656,923	156,219	0.6
有収率 (%) D/C	92.5	93.1	0.6	
導送配水管延長 (m)	1,236,345	1,223,850	12,495	1.0
職員数 (人)	95	98	3	3.1

(備考) 「総給水量」及び「有収水量」には、福岡県南広域水道企業団の安定供給を確保するための応援給水量(平成21年度2,186,745m³、平成22年度2,004,281m³)を含む。

給水区域人口

平成17年度以降減少し、20年度は田主丸町の一部を除く区域が含まれたことにより大きく増加したものの、21年度は再び減少に転じ、本年度は0.2%減少している。

計画給水人口

平成20年度に、田主丸町の一部を除く区域を含む計画に伴い、城島町及び三潴町分の見直しを行って以降、本年度も変更はない。

現在給水人口

平成17年度以降減少していたが、20年度に増加に転じて以来、微増しており、本年度は165人増加している。

普及率

給水区域人口は、前年度に続き減少しているものの、現在給水人口の増加により、普及率は増加しており、本年度は92.8%となっている。

総給水量

本年度は前年度と比較すると、わずかではあるが7,129 m³増加している。これは、有効無収水量中のメーター関係水量や無効水量中の不明水量などが合わせて304,219 m³増加した一方で、応援給水量と有効無収水量中の局事業用水量が合わせて297,090 m³減少したことによるものである。

この中で特徴的なのは、局事業用水量で、前年度と比較すると42.1%減少している。これは、前年度は猛暑が続いた影響で、配水管中の残留塩素濃度を保つために管の中の水を抜く必要が生じ、結果として局事業用水量中の捨水用の水量が増加したが、本年度はその必要があまりなかったため減少しているものである。

有収水量

本年度は前年度と比較すると、156,219 m³減少している。これは、分水量と料金水量が合わせて26,245 m³増加したが、応援給水量が182,464 m³減少したことによる。

有収率

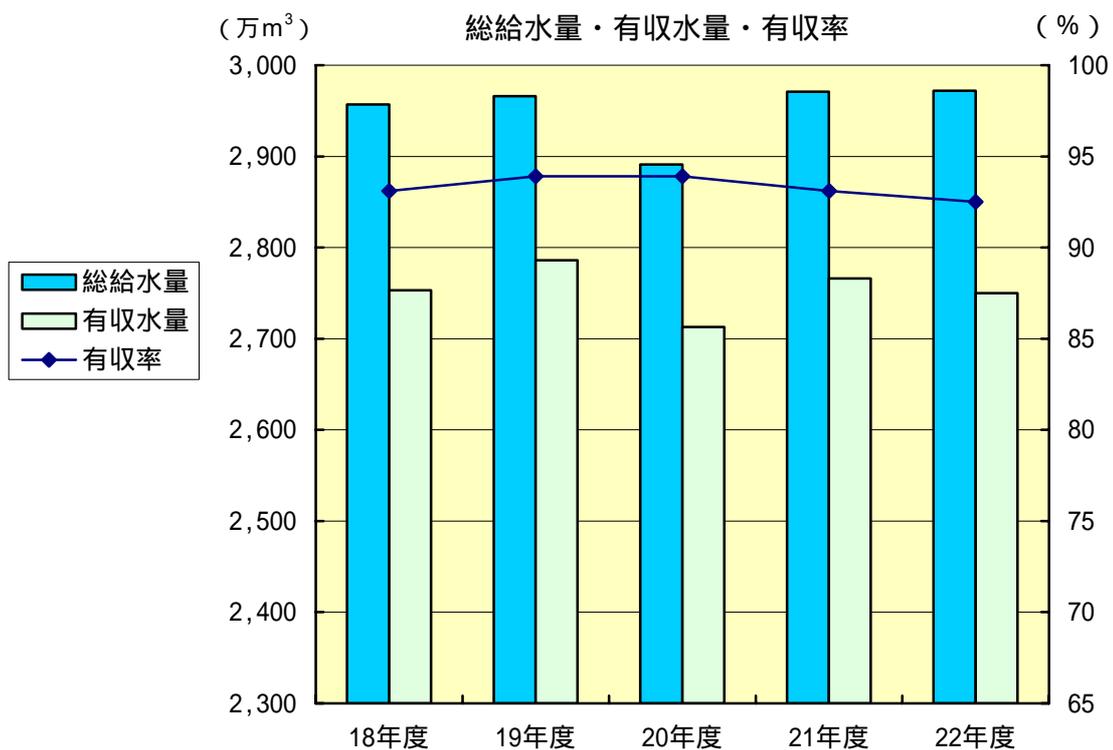
本年度は、平成20年度以降引き続き低下しており、0.6ポイント減の92.5%となっている。これは、分母となる総給水量は増加し、さらに分子となる有収水量が減少したためである。

導送配水管延長

本年度は12,495m増加している。これは、口径75mmの配水管は938m減少したが、口径100mm以上と65mm未満の配水管は、合わせて13,433m増加したことによる。

導水管及び送水管については、増減はない。

なお、総給水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位：m³・%)

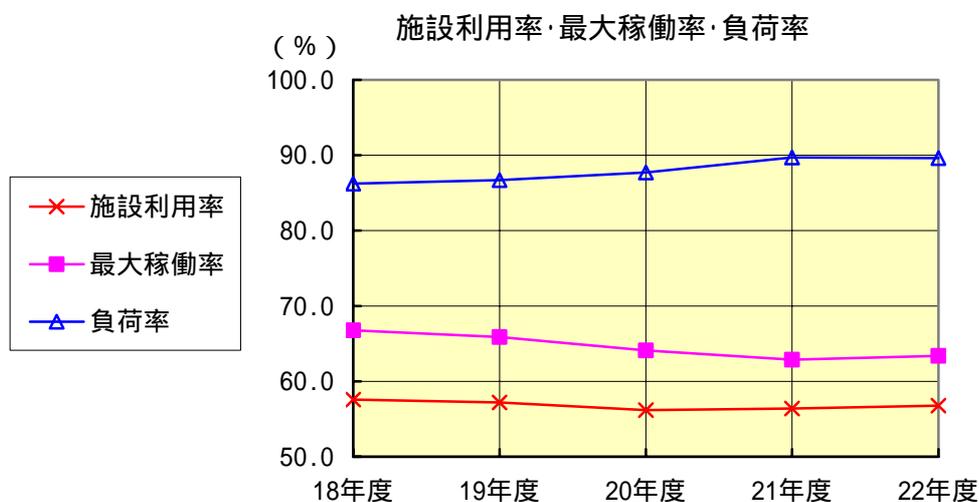
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総給水量	29,568,164	29,656,754	28,908,104	29,712,310	29,719,439
有収水量	27,530,733	27,855,415	27,133,163	27,656,923	27,500,704
有収率	93.1	93.9	93.9	93.1	92.5

(備考)

「総給水量」及び「有収水量」には、福岡県南広域水道企業団の安定供給を確保するための応援給水量(平成18年度1,493,978m³、平成19年度1,703,538m³、平成20年度1,506,721m³、平成21年度2,186,745m³、平成22年度2,004,281m³)を含む。

(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況（施設利用率、最大稼働率及び負荷率）は、次表のとおりである。



(単位: m³・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1日給水能力 A	133,600	133,600	133,600	133,600	133,600
1日平均給水量 B	76,916	76,375	75,072	75,413	75,932
1日最大給水量 C	89,208	88,058	85,608	84,041	84,718
施設利用率 B/A	57.6	57.2	56.2	56.4	56.8
最大稼働率 C/A	66.8	65.9	64.1	62.9	63.4
負荷率 B/C	86.2	86.7	87.7	89.7	89.6

(備考) 表の各数値は、総給水量から応援給水量を除いて算出している。

1日平均給水量

平成17年度以降、20年度まで減少が続いていたが、前年度から増加に転じ、本年度も増加している。

1日最大給水量

平成17年度以降、減少が続いていたが、本年度は増加に転じている。

最大稼働率

1日供給量が最大のときの施設の利用率を示す指標であり、施設効率性の点からは高い方が良いが、100%に近すぎると安定供給の面から問題があるとされる。

最大稼働率は年々低下が続いていたが、本年度は増加に転じ、前年度と比較すると0.5ポイント増の63.4%で、最大給水能力の余裕は36.6%となっている。

負荷率

施設の効率を判断する指標であり、施設効率性の点からは高い（1日平均給水量と1日最大給水量の差がなく、需要の変動が少ない状態）ほど良い。

平成19年度以降上昇が続いたが、本年度は前年度よりわずかではあるが0.1ポイント低下した。

施設利用率

平均的な施設の稼働状況を示す値であり、最大稼働率及び負荷率と併せて、施設の全般的な稼働状況を把握することで、施設の規模が適切であるかどうかを総合的に判断するものである。この値が高いほど、施設規模は適切であり、逆に低い場合は、施設が遊休化していると判断できる。

最近5年間では、平成18年度以降は低下傾向にあったが、前年度に上昇に転じ、本年度も0.4ポイント上昇した。また、前年度低下した最大稼働率が本年度は上昇しているものの、まだ本市の水道施設は給水能力に余裕がある状態といえる。